

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月25日

【事業年度】 第116期(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年12月
売上高	百万円	63,912	58,784	73,778	79,556	62,079
経常損益 (は損失)	百万円	7,219	10,327	5,035	905	580
当期純損益 (は損失)	百万円	8,090	1,075	5,497	590	379
純資産額	百万円	7,302	21,708	23,276	24,059	24,458
総資産額	百万円	37,292	46,380	46,309	47,464	50,614
1株当たり 純資産額	円	57.27	111.81	90.98	93.87	95.50
1株当たり当期純 損益(は損失)	円	64.06	5.59	25.47	2.29	1.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	19.4	46.8	50.6	51.0	48.6
自己資本利益率	%	68.5	7.4	24.3	2.5	1.6
株価収益率	倍	4.1	27.2	4.8	93.0	108.8
営業活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	11,064	13,010	3,554	3,694	1,040
投資活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	12,357	7,504	2,550	1,917	1,533
財務活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	630	12,012	5,169	625	9
現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	2,268	8,767	7,931	9,082	6,517
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,267 (4,129)	1,248 (3,675)	1,257 (3,510)	1,277 (3,518)	1,305 (3,712)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第115期、第116期については潜在株式が存在しないため、第112期、第113期、第114期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
売上高	百万円	51,148	48,524	63,157	70,119	54,771
経常損益 ()は損失)	百万円	5,842	8,865	4,377	485	134
当期純損益 ()は損失)	百万円	8,019	1,538	4,981	261	94
資本金 (発行済株式総数)	百万円 千株	6,317 (126,344)	14,345 (194,376)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)
純資産額	百万円	6,445	20,498	22,763	23,157	23,118
総資産額	百万円	33,478	43,029	42,942	43,918	46,248
1株当たり 純資産額	円	51.03	105.49	88.31	89.83	89.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	()	()	()	()	()
1株当たり当期純 損益()は損失)	円	63.49	8.00	23.07	1.01	0.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	19.3	47.6	53.0	52.7	50.0
自己資本利益率	%	73.0	11.4	23.0	1.1	0.4
株価収益率	倍	4.2	19.0	5.2	210.0	437.4
配当性向	%					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	965 (1,798)	962 (1,681)	965 (1,819)	983 (2,181)	1,005 (2,333)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第115期については潜在株式が存在しないため、第112期、第113期、第114期、第116期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成19年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月11日に第三者割当増資を行い、普通株式68,032千株を発行いたしました。

その結果、資本金14,345百万円、発行済株式総数194,376千株となりました。

4 当社は、平成20年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年11月27日に第三者割当増資を行い、普通株式63,470千株を発行いたしました。

その結果、資本金18,280百万円、発行済株式総数257,846千株となりました。

5 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 昭和13年6月 資本金20万円をもって株式会社第二不二家を設立
- 昭和13年9月 株式会社第二不二家に合名会社不二家を吸収合併
- 昭和13年12月 株式会社不二家に商号変更
- 昭和21年8月 本社を東京都中央区銀座七丁目2番17号に移転
- 昭和27年3月 東京都中央区銀座に関東販売所を設置して卸売に進出
- 昭和33年11月 合名会社不二家(昭和16年7月に藤井食品合名会社として設立、昭和31年10月商号変更)を吸収合併
- 昭和34年9月 神奈川県平塚市に平塚工場(チョコレート)を開設
- 昭和36年11月 不二家食品株式会社を吸収合併
- 昭和37年6月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第二部へ株式を上場
- 昭和37年8月 大東町(現岩手県一関市)の斡旋により地元酪農家と不二農産工業株式会社(現不二家乳業株式会社、現連結子会社)を設立
- 昭和38年8月 日本食材株式会社の株式を取得
- 昭和38年10月 京都市伏見区にフランチャイズ・チェーン伏見店を開設して、フランチャイズ制を導入
- 昭和40年2月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ株式を上場
- 昭和43年8月 神奈川県秦野市に秦野工場(キャンディ、焼物)を開設
- 昭和43年11月 埼玉県新座市に埼玉工場(洋菓子)を開設
- 昭和46年5月 大阪府泉佐野市に泉佐野工場(洋菓子)を開設
- 昭和48年12月 米国パスキン・ロピンス社と合併会社ビー・アールジャパン株式会社(現B-Rサーティワン アイスクリーム株式会社)を設立して、アイスクリームチェーンに着手
- 昭和48年12月 株式会社ファーストコンピューターセンター(現株式会社不二家システムセンター、現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 サンヨー缶詰株式会社と合併会社不二家サンヨー株式会社を設立
- 昭和53年3月 株式会社不二家ロードサイドレストラン(株式会社不二家フードサービス、現連結子会社)を設立して、郊外型外食産業に進出
- 平成元年6月 ネスル社と合併会社ネスルマッキントッシュ株式会社(後、ネスレマッキントッシュ株式会社)(菓子製造販売業)を設立
- 平成元年10月 株式会社ダロワイヨジャパン(洋菓子製造販売業)(現連結子会社)を設立
- 平成2年6月 静岡県裾野市に富士裾野工場(ミルク、焼物)を開設
- 平成6年11月 佐賀県神埼郡に九州(現吉野ヶ里)工場(洋菓子)を開設
- 平成12年9月 ネスレマッキントッシュ株式会社の株式売却
- 平成15年6月 大阪、名古屋各証券取引所への上場を廃止
- 平成16年2月 旺陞貿易有限公司(台湾)、豊和貿易株式会社、江頭堂氏と不二家(杭州)食品有限公司を中国現地法人として設立
- 平成19年2月 山崎製パン株式会社と食品安全管理体制整備の支援に関する覚書を締結
- 平成19年3月 山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
- 平成19年4月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施
- 平成19年8月 株式会社不二家フードサービス(現連結子会社)は、吸収分割により旧株式会社不二家フードサービスの事業を承継
- 平成20年7月 本社を東京都文京区大塚二丁目15番6号に移転
- 平成20年11月 山崎製パン株式会社と新たな業務資本提携契約を締結
- 平成20年11月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる
- 平成22年6月 決算期を変更(3月度から12月度)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 山崎製パン(株) (注)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子 洋菓子等の 製造及び販 売	被所有 51.0	当社製品の販売、同社製 品の仕入及び当社の事務 受託業務 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二家フードサービス (注) 2、4	東京都中央区	490	洋菓子事業	65.0	当社製品及び料理素材の 販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家ダロワイヨジャパン (注) 2、5	東京都中央区	300	洋菓子事業	100.0	当社は店舗を貸与 役員の兼任あり
不二家システムセンター (注) 2	東京都江戸川区	40	その他	100.0	当社の事務受託業務及び アウトソーシング受託 役員の兼任あり
不二家乳業(株) (注) 2、6	岩手県一関市	64	製菓事業	82.5	当社への原料の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家サンヨー(株) (注) 2、7	福島県伊達市	30	製菓事業	95.0	当社製品の一部を製造 当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) B - R サーティワン アイスクリーム(株) (注) 3	東京都品川区	735	洋菓子事業	43.3	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり
日本食材(株)	埼玉県さいたま市 中央区	30	製菓事業	49.5	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当していません。
3 有価証券報告書提出会社であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は305百万円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は2百万円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は234百万円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は743百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	499(2,385)
製菓事業	659(1,149)
その他	72(178)
全社(共通)	75(0)
合計	1,305(3,712)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理及び人事部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,005(2,333)	38.9	16.7	4,768,710

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	334(1,214)
製菓事業	595(1,118)
その他	1(0)
全社(共通)	75(1)
合計	1,005(2,333)

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は不二家労働組合と称し、組合員857人(平成22年12月31日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	対前年 同期比	同 増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	62,079	58,657	105.8	3,422
営業利益	184	70		114
経常利益	580	486	119.3	94
当期純利益	379	229	165.2	149

(注) 当社グループは当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。

このため、当連結会計年度は4月1日から12月31日までの9ヶ月間となっており、以下では比較を容易にするため前年同期（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出減少や円高進行による景気の減速基調の中、エコポイントなどの政策終了に伴う駆け込み需要、猛暑効果などが一時的に個人消費を盛り上げたものの、失業率は高水準で推移するなど、景気回復の動きは緩慢なものとなりました。また、当社グループが属する菓子業界におきましては、猛暑等の影響により菓子市場全体の需要が伸び悩んだことによる競争激化と、デフレ環境が続くことによる低価格化が収益を圧迫し、経営環境は厳しい状況が続きま

した。このような環境の中で、当社グループは、各事業部において様々な製品施策、営業施策を推進することにより、売上の確保につとめるとともに、各工場の生産ラインでロス率の低減に取り組むなどのコスト削減、ライン稼働率や生産効率の向上を追求し、生産性向上につとめ、安定した黒字化の体質づくりを目指してまいりました。

洋菓子事業におきましては、消費者の節約志向に対応した販売施策を週末や連休などの需要期に継続的に実施してまいりましたが、夏場の猛暑による影響が長引いたことや「生ミルク」「ミルククリームロール」などの新商品効果が薄れたことにより、既存店の売上は減少しました。しかしながら、新店舗の開設効果やレストラン部門での売上が伸張したことにより、売上高は前年を上回りました。

製菓事業におきましては、価格、品質など消費者のニーズに対応した商品開発を図り、販路拡大を実施するとともに、流通小売業の変化に対応してスーパーマーケットやドラッグストアなどへの積極的な拡販に取り組んだ結果、売上は好調に推移しました。

また、当社グループでは創業100周年を記念して、様々なイベント、キャンペーンを実施したことにより、各メディアへの露出度も増加し、売上拡大の一因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は620億79百万円（前年同期比105.8%）となりました。また、損益面では猛暑の影響により菓子市場全体の需要が伸び悩んだことによる競争激化に対応した販売促進費が増加し、営業損失は1億84百万円（前年同期に比べ1億14百万円の悪化）となりました。経常利益は持分法適用会社の業績が寄与したことにより、5億80百万円（前年同期比119.3%）、当期純利益では3億79百万円（前年同期比165.2%）となりました。

セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度		前第3四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成22年4月1日から平成22年12月31日まで		平成21年4月1日から平成21年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	15,018	24.2	15,094	25.7	99.5	76
	レストラン	5,002	8.0	4,735	8.1	105.6	266
	計	20,020	32.2	19,830	33.8	101.0	190
製菓事業	菓子	36,930	59.5	33,984	57.9	108.7	2,946
	飲料	4,325	7.0	4,024	6.9	107.5	300
	計	41,255	66.5	38,008	64.8	108.5	3,246
その他		803	1.3	817	1.4	98.3	14
合計		62,079	100.0	58,657	100.0	105.8	3,422

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)を適用しております。
 3. 当連結会計期間は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

セグメント別の売上高の概要は下記のとおりであります。

<洋菓子事業>

不二家洋菓子チェーン店の展開につきましては、当連結会計年度における新設店が57店、閉鎖店が23店で前期末に比べ34店増加し、期末店舗数は646店(前期末612店)となりました。

営業面では、消費者のニーズに対応したお買い得感のある「999円セール(サンキューセール)」や「ファミリーケーキフェア」「スクラッチキャンペーン」を週末や連休などシーズンごとの需要期での継続的な実施により、売上の拡大を図るとともに「ミルククリームプリン」や「半熟カステラ」などの新商品開発を推進しました。また、夏場の猛暑による影響や「生ミルク」「ミルククリームロール」などの新商品効果が薄れましたが、新設店効果やクリスマスセールの売上が順調に推移し、売上は前年並みを維持しました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、「パウムクーヘン」や「トリアノン」などの新商品投入やデパートへの特設店出店を行い、売上の拡大を図ってまいりましたが、消費者の低価格志向の強まりや百貨店でのギフト商品の販売不振の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は150億18百万円(前年同期比99.5%)となりました。

レストランにおきましては、外食産業における低価格業態でのさらなる価格競争が激化し、一段と厳しい市場環境となりましたが、継続して実施している「ケーキバイキング」や創業100周年記念メニューなどの販売施策を段階的に投入し、売上を確保してまいりました。また、積極的な店舗改装を実施し、個室感覚のレイアウトを導入した店舗や、新設店舗の「名古屋アンパンマン&ペコズキッチン」の売上が好調に推移しました。

この結果、レストラン売上高は50億2百万円(前年同期比105.6%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は200億20百万円(前年同期比101.0%)となりました。

< 製菓事業 >

菓子におきましては、猛暑等の影響により菓子市場全体の需要が伸び悩む中、「ルック」、「ミルキー」及び「カントリーマアム」の基幹3ブランドを含む主力商品の拡販につとめました。また、チョコレートの販売強化に取り組み、市場のニーズに対応した、よりお買い求めになりやすい価格帯の「15枚ハートチョコレート（ピーナッツ）」及び「ペコウェファースチョコレート」などの袋物商品は、販売数増加により、売上拡大に貢献しました。さらに、「ドラッグストア」や「ディスカウントストア」などの業態に対応した施策の実施、コンビニエンスストア向け商品「ペコポコ克蘭チチョコ」などの新商品や創業100周年を記念して発売した「90gソフトエクレア」や中袋商品を積極的に拡販することにより、菓子販売の売上は前年同期を上回りました。

この結果、菓子売上高は369億30百万円（前年同期比108.7%）となりました。

飲料におきましては、主力ブランドの「ネクター」及び「レモンスカッシュ」の販売強化を継続的に実施したことに加え、猛暑の影響を背景に販売が好調に推移しました。さらに環境に配慮したカートカン（紙缶）を採用した「ネクターこだわり白桃」や8月にリニューアルした「ネクターつぶつぶ白桃」などの新商品も順調に売上を伸ばし、売上は前年同期を上回りました。

この結果、飲料売上高は43億25百万円（前年同期比107.5%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は412億55百万円（前年同期比108.5%）となりました。

< その他 >

主に不動産事業のテナントからの賃貸収入及び株式会社不二家システムセンターの事務受託業務の売上で、売上高は8億3百万円（前年同期比98.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて25億64百万円減少し、65億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億40百万円(前連結会計年度は36億94百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権や棚卸資産の増加によるものであります。なお、売上債権の増加額には、決済日末日が金融機関休業日であったため、決済が翌連結会計年度になった金額10億57百万円を含んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億33百万円(前連結会計年度は19億17百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9百万円(前連結会計年度は6億25百万円の使用)となりました。これは新規約定の借入金があったものの、社債等の償還もありほぼ同額となったものであります。

2 【生産、商品仕入及び販売の状況】

当連結会計年度は、決算期変更（毎年3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となるため前年同期比較を記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	13,408	
製菓事業計(百万円)	38,255	
合計(百万円)	51,663	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	1,041	
製菓事業計(百万円)	3,382	
合計(百万円)	4,423	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の 洋菓子類(百万円)	15,018	
	レストラン(百万円)	5,002	
	計(百万円)	20,020	
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビスケット (百万円)	36,930	
	飲料、乳製品等(百万円)	4,325	
	計(百万円)	41,255	
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等 (百万円)	803	
	計(百万円)	803	
	合計(百万円)	62,079	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状認識

わが国の経済は、海外経済の減速による輸出減少や円高進行による景気の減速基調の中、エコポイントなどの政策終了に伴う駆け込み需要、猛暑効果などが一時的に個人消費を盛り上げたものの、失業率は高水準で推移するなど、景気回復の動きは緩慢なものとなりました。今後、当社グループが属する菓子業界におきましては、猛暑等の影響により菓子市場全体の需要が伸び悩んだことによる競争激化と、デフレ環境が続くことによる低価格化が収益を圧迫し、経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、『常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する。』という経営理念のもと、企業イメージの向上と不二家ブランド強化を追求してまいります。

そして、食品安全衛生管理力、製品開発力、生産現場力とこれを支える人材力を柱として、当社グループの総合力を発揮して、安定した収益の確保を目指します。

(3) 具体的な取り組み状況

[洋菓子事業]

洋菓子事業におきましては、品質・価格など幅広い消費者のニーズに対応すべく、新商品開発を継続的に推進することにより販路の拡大を図り、不二家というコアブランドのさらなる強化に取り組んでまいります。また、新たな立地・商品構成への挑戦、直営店のフランチャイズ化及びフランチャイズ店の多店舗経営の推進による店舗開発を積極的に実施することにより、店舗数の増加につとめてまいります。また、プレミアムケーキの開発によるフェアの実施や、記念日・催事などにおけるアニバーサリーケーキ拡販など営業施策を展開し、客数増加を図ってまいります。さらに、洋菓子の販路拡大のためにコンビニエンスストアや量販店などの業態に対応したブランド開発や、シーズンごとの積極的な製品開発及び販売施策に取り組んでまいります。

生産面では、世界的な原料高が進行する中、原価管理の徹底によるコスト削減や生産性の向上を目指して、収益の改善に積極的に取り組んでまいります。

レストラン事業におきましては、競合他社との競争が一段と激化しておりますが、他社との差別化を図るべく、創業以来101年のご愛顧に感謝するシリーズメニューの展開、及びご好評をいただいておりますスペシャルセットや人気のあるパースデーサービスを積極的に展開してまいります。また、洋菓子の販売を強化し、既存店の活性化を目的とした店舗改装を行い、新規出店にチャレンジして売上拡大を図ってまいります。

[製菓事業]

菓子事業におきましては、「ルック」、「ミルクィー」及び「カントリーマアム」の基幹3ブランドの徹底強化を図るべく、幅広く新商品の開発を図り、消費者の食シーンを広げる提案を積極的に行ってまいります。また、デフレ環境における価格競争が続く中、ますます激化するコスト競争に対応して、既存ブランドの生産設備・ライン強化を行い、ファミリーユースを対象としたコストパフォーマンスの高い商品を提案してまいります。さらに、営業と生産の連携を強め、既存技術を徹底追求することで、様々な企業のニーズに応えてまいります。

生産面では、各工場の製造ラインにおける原価管理をさらに徹底するとともに、ライン稼働率向上を目指した製品開発を積極的に行うなど工場の運営管理全体を常に見直し、一層の収益の向上を目指してまいります。

飲料におきましては、「ミルクィー60周年」を記念して新製品を投入するとともに、菓子ブランドを活用した商品の開発や各種キャンペーンの展開により、売上拡大を図ってまいります。また、各販売提携先との取り組み強化、山崎製パン株式会社など他社ブランド品のOEM事業の拡大とともに、当社のブランドやキャラクターを活用した食品事業を、新たな取り組み先と積極的に展開してまいります。

また、海外市場への展開については、伸張著しい中国マーケットにおいて、富裕層をターゲットとした高品質商品向け市場に対する輸出の拡大とともに、キャンディ新工場建設を進めるなど、積極的な事業展開を図ってまいります。

さらに、通販・キャラクター事業といった新領域へのビジネス拡大を強化してまいります。

当社は、平成21年2月より、新しい概念の5S活動を各工場に順次導入してまいりました。これは、全員参加の改善活動として経営トップ自らが先頭に立って、製造現場を巡回、指導し、より安全で衛生的な生産環境作りと生産性の向上を目指す活動であります。さらに、AIB国際検査統合基準による食品安全衛生管理体制の維持向上、ISO14001及びISO9001の外部機関からの認証継続と合わせて、当社独自の生産システムをさらに向上させるために、従業員教育の強化に重点をおいてまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成23年3月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

「食」の安全性について

食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準による指導監査システム(以下「AIB食品安全システム」といいます)を平成19年に導入し、継続的な監査を行っております。また、通常の品質管理業務とは別に、平成20年1月より毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、店舗及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の維持向上に継続的に取り組んでおります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社の主原料であります乳製品、植物油、小麦粉、砂糖等の原材料が、世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となった場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度の気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、新型インフルエンザなどの感染症によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予想を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失が発生させる可能性があります。

訴訟について

当社を被告とした、1件(訴額合計28百万円)の損害賠償請求訴訟が係争中であります。この訴訟は東京地方裁判所にて係属中であり、現時点におきまして訴訟の結果を予想するのは困難であります。仮に当社にとって不利な判決がなされた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不二家フランチャイズチェーン契約

当社は、フランチャイジーとの間に「不二家フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

期間：3カ年間(期間満了後1年毎の自動更新)

契約内容：1 不二家ファミリー・チェーン加盟店の運営

2 不二家ファミリー・チェーンに係わる商標、サービスマーク、運営マニュアル等の使用

(注) フランチャイズ店は518店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

なお、平成7年4月1日よりロイヤリティ制度を導入し売上の5%程度のロイヤリティを受けっております。

(2) 山崎製パン株式会社との新たな業務資本提携契約

当社は、平成20年11月7日、山崎製パン株式会社との間に新たな「業務資本提携契約」を締結しております。

- 1 両社製品の相互販売、相互OEM生産、共同原材料調達、共同プロモーションの展開、販売拠点の共同開発、物流の共同化等の業務提携
- 2 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、品質・価格など幅広い消費者のニーズに対応すべく、食品分析、製品開発、品質安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度末の研究開発従事者は20名、研究開発費は1億40百万円であります。

食品分析の分野では、重要となりつつあるトランス脂肪酸分析法の自主的検討、チョコレート中のマイコトキシン分析法の実証試験を継続実施いたしました。

また、食の安全・安心を科学的側面から支援するといった見地から、自社製品の栄養表示成分等の分析、賞味期限の裏付分析、菓子製品の異物検査など、品質に関わる食品分析に注力いたしました。

セグメント別の主な研究開発内容は、次のとおりであります。

（洋菓子事業）

洋菓子事業においては、新製品として、ミルククリームを活用した製品群の「ミルキープリン」「ミルキーモンブラン」の開発やロールケーキの追加アイテムとして、抹茶・米粉を使用した製品を開発しました。また、洋菓子市場で話題の製品や半熟カステラの開発、導入及び新しいチョコレート生クリームの使用による品質の向上や、栗を使用しているモンブラン群の改良の実施や、既存商品のベース見直しとして、スポンジ製造条件の品質改善を行いました。

以上の結果、洋菓子事業の研究開発費は94百万円となりました。

（製菓事業）

菓子事業においては、トランス脂肪酸に対する追加の対応を含む原材料の分析・研究を行うとともに、基幹ブランドである、「ミルキー」「ルック」「カントリーマアム」を中心に製品開発を行いました。また、「カントリーマアム」の品質改善によるリニューアルや創業100周年を記念した「ソフトエクレア」を開発し、発売しました。さらに、市場のニーズに対応し、夏季の売上活性化を図るべく、新たな中袋製品の展開を行いました。

以上の結果、製菓事業の研究開発費は45百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は233億15百万円で、主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ24億89百万円増加いたしました。固定資産は272億98百万円で、主に投資有価証券や有形固定資産の増により前連結会計年度末に比べ6億60百万円増加いたしました。この結果、総資産は506億14百万円で前連結会計年度末に比べ31億50百万円増加いたしました。

また、流動負債は191億85百万円で、主に仕入債務や未払金の増により前連結会計年度末に比べ23億2百万円増加いたしました。固定負債は69億69百万円で、主に長期借入金の増により前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加いたしました。

純資産は244億58百万円で、主に当期純利益の計上により前連結会計年度に比べ3億99百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は48.6%(前期は51.0%)となり、1株当たり純資産は95円50銭(前期末比1円63銭増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて25億64百万円減少し、65億17百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、10億40百万円(前連結会計年度は36億94百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権や棚卸資産の増加によるものであります。なお、売上債権の増加額には、決済日末日が金融機関休業日であったため、決済が翌連結会計年度になった金額10億57百万円を含んでおります。

投資活動の結果使用した資金は、15億33百万円(前連結会計年度は19億17百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、9百万円(前連結会計年度は6億25百万円の使用)となりました。これは新規約定の借入金があったものの、社債等の償還もありほぼ同額となったものであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は620億79百万円(前年同期比105.8%)となりました。

売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 (1)業績」に記載しております。

損益面では猛暑の影響により菓子市場全体の需要が伸び悩んだことによる競争激化に対応した販売促進費が増加し、営業損失は1億84百万円(前年同期に比べ1億14百万円の悪化)となりました。経常利益は持分法適用会社の業績が寄与したことにより、5億80百万円(前年同期比119.3%)、当期純利益では3億79百万円(前年同期比165.2%)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、洋菓子事業、製菓事業を中心に27億20百万円の設備投資を実施しました。

洋菓子事業においては洋菓子設備の改善等を埼玉工場、泉佐野工場を中心に4億円、店舗営業設備の新設、改装等の営業部門に7億47百万円の設備投資を実施しました。

製菓事業においては新製品設備の新設等を平塚工場、富士裾野工場を中心に14億37百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	749	316	1	29 (35,128)	3	1,101	50 [177]
埼玉工場 (埼玉県新座市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	899	520	1	302 (21,781)	0	1,724	79 [267]
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	617	285	5	173 (25,139)	2	1,084	50 [164]
吉野ヶ里工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	141	81	1	474 (21,892)		698	20 [51]
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製菓事業	製菓 生産 設備	567	1,868	16	22 (17,995)	14	2,489	119 [392]
秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産 設備	935	1,509	8	97 (67,127)	5	2,557	166 [427]
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産 設備	882	1,058	6	1,598 (72,662)		3,546	93 [177]
数寄屋橋店 ほか合計127店舗(直営)	洋菓子事業	洋菓子 販 売店舗	418	49	38	()	657	1,165	49 [492]
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務 施設	94	4	160	()	336	596	198 [4]

(2) 子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計51店舗	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	92	55	83	()	43	273	74 〔1,021〕
(株)ダロワイヨジャポン	自由が丘店ほか 合計14店舗	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	179	9	37	()		227	91 〔101〕
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	飲料生産設備	88	73	1	30 (2,490)	4	197	36 〔15〕
不二家乳業(株)	本社工場	製菓事業	乳製品 生産設備	107	56	0	9 (17,159)	9	184	28 〔16〕

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員で外数であります。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
数寄屋橋店ほか合計127店舗 (直営)	洋菓子事業	店舗施設	4,469	357	賃借

(2) 子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計51店舗	洋菓子事業	店舗施設	50,879	679	賃借
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	工場用地	9,054	20	賃借
(株)不二家システムセンター	本社	その他	本社施設		63	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、顧客ニーズへの対応、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月28日 (注) 1		126,344,590		6,317	1,830	7,453
平成19年4月11日 (注) 2	68,032,000	194,376,590	8,027	14,345	7,959	15,412
平成20年11月27日 (注) 3	63,470,000	257,846,590	3,935	18,280	3,935	19,348
平成22年6月28日 (注) 1		257,846,590		18,280	14,471	4,876

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 有償第三者割当増資の実施による増加であります。

発行価格 235円
資本組入額 118円
払込金総額 15,987百万円
割当先 山崎製パン(株)

3 有償第三者割当増資の実施による増加であります。

発行価格 124円
資本組入額 62円
払込金総額 7,870百万円
割当先 山崎製パン(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	34	367	64	9	33,871	34,381	
所有株式数(単元)	1	24,096	1,155	150,710	2,831	22	78,791	257,606	240,590
所有株式数の割合(%)	0.00	9.35	0.45	58.50	1.10	0.01	30.59	100	

(注) 1 自己株式67,107株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に107株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	131,502	51.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,781	2.63
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	5,453	2.11
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
藤井林太郎	東京都渋谷区	2,104	0.82
株式会社アサソーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13番1号	2,000	0.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,656	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,518	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	869	0.34
計		159,906	62.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,514,000	257,514	同上
単元未満株式	普通株式 240,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,514	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式107株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	67,000		67,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.01
計		92,000		92,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	986	188,270
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	67,107		67,107	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の最重要課題と考えております。今後、確実に収益をあげられる体質を早期に構築し、安定的な収益企業としての基盤を確立する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

平成22年12月期は遺憾ながら無配であります。全社一丸となって改革を進め、早期に復配できるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
最高(円)	321	283	171	227	218
最低(円)	189	145	88	120	135

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 第116期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	189	176	173	164	159	174
最低(円)	165	158	160	138	135	156

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 山崎製パン(株)入社 昭和55年3月 同社取締役就任 昭和56年7月 同社常務取締役就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成6年1月 イズヤパン(株)代表取締役会長就任 (現任) 平成11年3月 山崎製パン(株)取締役副社長就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代 表取締役会長就任(現任)	(注)3	24
代表取締役 社長		櫻井 康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 当社取締役菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長就任 平成19年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	29
専務取締役	洋菓子事業 本部長購買 部、洋菓子 施設部管掌	後藤 信也	昭和19年5月2日生	昭和42年4月 山崎製パン(株)入社 平成9年3月 同社横浜第一工場長 平成10年4月 (株)サンロイヤル営業本部長 平成12年1月 (株)サンデリカ千葉事業所長 平成13年8月 山崎製パン(株)札幌工場長 平成16年3月 (株)サンデリカ専務取締役就任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社専務取締役洋菓子事業本部長 就任(現任)	(注)3	10
専務取締役	菓子事業本 部長兼食品 事業担当 菓子施設部 管掌	佐々木 達雄	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年10月 当社菓子事業本部営業部近畿支店 長 平成18年9月 当社執行役員菓子事業本部営業部 長 平成19年6月 当社取締役菓子事業本部長就任 平成20年9月 当社取締役菓子事業本部長兼営業 本部長兼食品事業担当 平成21年6月 当社常務取締役菓子事業本部長兼 食品事業担当就任 平成23年3月 当社専務取締役菓子事業本部長兼 食品事業担当就任(現任)	(注)3	10
取締役 相談役		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 山崎製パン(株)入社 昭和45年8月 同社取締役就任 昭和54年1月 同社常務取締役就任 昭和54年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成18年3月 (株)デイリーヤマザキ代表取締役会 長就任(現任) 平成18年7月 (株)東八ト代表取締役会長就任(現 任) 平成19年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	
取締役		永森 徹	昭和15年12月14日生	昭和39年4月 日本鋼管(株)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社執行役員専務 森ビル(株)特別顧問 平成13年4月 同社特別顧問 平成19年1月 当社特別顧問 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長	長友直	昭和19年12月1日生	昭和44年4月 山崎製パン(株)入社 平成10年3月 同社経理本部経理部長代理 平成13年3月 同社執行役員経理本部経理部長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役経理部長兼情報システム部長就任 平成19年12月 当社取締役経理本部長兼経理本部経理部長兼情報システム部長 平成21年4月 当社取締役経理本部長兼経理本部経理部長 平成23年3月 当社取締役経理本部長(現任)	(注)3	26
取締役	経理本部財務部長兼関連事業部長	千葉かづや	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理グループリーダー 平成15年6月 当社執行役員経営統括部長 平成19年6月 当社取締役財務部長兼関連事業部長就任 平成19年12月 当社取締役経理本部財務部長兼関連事業部長(現任)	(注)3	9
取締役	洋菓子事業本部生産本部長	酒井光政	昭和29年4月6日生	昭和52年4月 山崎製パン(株)入社 平成11年9月 同社横浜第一工場長 平成13年3月 同社パン生産管理部長 平成15年3月 同社生産管理部長 平成16年3月 同社安城工場長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役洋菓子生産本部長就任 平成20年2月 当社取締役洋菓子事業本部生産本部長(現任)	(注)3	13
取締役	社長室長兼総務人事本部長兼CSR推進部、通販・キャラクター事業部管掌	河村宣行	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社菓子事業本部広域営業部長 平成15年6月 当社執行役員菓子事業本部営業部長 平成18年8月 当社執行役員人事総務部長 平成19年1月 当社執行役員広報室長 平成19年5月 当社執行役員CSR推進部長 平成19年10月 当社執行役員社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務人事本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役		高橋俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 東京トヨペット(株)代表取締役社長就任 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任 平成19年3月 任期満了により退職 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		峯野龍弘	昭和14年8月10日生	昭和43年3月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師(現任) 平成13年6月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン理事長 平成15年1月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団委員長 平成18年6月 日本福音同盟理事長(現任) 平成18年10月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン名誉会長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西 條 徳 治	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 山崎製パン(株)入社 平成10年3月 (株)イケダパン取締役管理統括就任 平成11年3月 山崎製パン(株)経理本部経理部長代理 平成11年7月 (株)タイムリー取締役管理本部長就任 平成14年11月 同社代表取締役専務取締役就任 平成16年3月 山崎製パン(株)監査室 平成17年10月 (株)デイリーヤマザキ常勤監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13
常勤監査役		内 田 宏 治	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年9月 当社菓子事業本部営業部近畿支店長 平成19年2月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社執行役員社長室長 平成19年10月 当社執行役員監査室長 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		高 木 伸 學	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 東京都労働局総務部採用 昭和41年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和43年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 鈴木秀雄法律事務所入所 昭和48年5月 井口・高木法律事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役		竹 内 正 學	昭和22年11月6日生	昭和48年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和50年6月 同所を退所 個人で開業 昭和57年4月 監査法人中央会計事務所に入所 平成18年9月 竹内会計事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	26
計						197

- (注) 1 取締役高橋俊裕及び峯野龍弘の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西條徳治、高木伸學及び竹内正學の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、13名で構成されております。

執行役員 澤 田 静 雄
執行役員 高 橋 豊
執行役員 関 根 洋 二
執行役員 遠 藤 準
執行役員 富 川 俊 昭
執行役員 荒 野 保 夫
執行役員 市 川 明
執行役員 小 倉 雅 行
執行役員 吉 川 正 道
執行役員 武 康 弘
執行役員 地 引 晃
執行役員 中 島 清 隆
執行役員 野 地 正 幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役は12名(社外取締役2名を含む)で構成し、監査役は4名(社外監査役3名含む)で構成しております。

業務執行については、取締役会が法令及び定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。

また、当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、政策会議、部門会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。さらに、監査役及び監査役会(独立役員2名含む)は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監督上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。また、監査役は監査室とも連携を保つよう努めております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成18年5月15日付取締役会の決議で制定し、平成20年12月22日付取締役会の決議で改正された内容は次のとおりであります。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」及び「経営理念」に則った「不二家グループの行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点にする経営体制を確立する。

コンプライアンス活動を推進していくため、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果及び対応策を必要に応じて取締役会に報告及び提案する。

コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンスの状況・問題等の把握及び報告、対応策の協議、並びに教育及び研修を実施する。また、グループ全体のコンプライアンスを推進するため、各子会社及び関連会社ごとにコンプライアンス推進責任者を置く。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を含めた複数の窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見及び早期解決に努める。相談者からの相談内容及び個人情報は秘守し、相談者に対して不利益な取扱いをしない。なお、この窓口はグループ各社の使用人も利用できるものとする。

反社会的勢力に対しては、当社及びグループ各社の取締役、執行役員及び使用人は、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力と一切の関係を持たない。

また、不当要求等の介入に対しては、総務部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が協力して組織的に対応し、利益供与を含め不当要求等には絶対に応じない。当社グループでは、コンプライアンス教育を通し反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかわる記録及び各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、この文書及び電磁的媒体を閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクに関する管理基準及び管理体制を整備し、総括的なリスク管理規程を定める。

リスク管理は、当該分野の所管部が行うほか、リスク管理委員会が、当社グループ全体の横断的な管理を行う。リスク管理委員会は、前記のリスク管理規程に従い、リスクの定期的な分析・評価のうえ、必要に応じてリスク管理のあり方の見直しを行う。特に品質リスクについては、食品メーカーとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、最大限の留意を払う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行う。また当社は経営と執行を分離する執行役員制を導入し、責任と権限を明確にする。

ホ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社管理に関する規程を制定し、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、当社監査室による業務監査を周期的に実施する。

また、主要な子会社及び主要な関連会社については当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、業務の適正を確保する体制をとるとともに、かかる子会社及び関連会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社及び関連会社の取締役の職務執行を監視・監督する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。

また、当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、政策会議、部門会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。また、監査役は監査室とも連携を保つものとする。

取締役及び使用人は、当社及びグループ企業の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告をする。

d．リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準による指導監査システムを導入するなど、徹底した食品安全管理体制の確立を図ってまいりました。

また、全社的リスクの識別・分類・分析・評価及び対応を適切に行うために、リスク管理委員会を設置しております。

加えて、コンプライアンスをグループ全体に徹底するためコンプライアンス委員会を設置し、全従業員を対象にコンプライアンス勉強会を継続的に実施し意識改革に取り組むとともに、外部弁護士とのヘルプラインを設定し、透明性・中立性の確保に努めるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室(4名)が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。また、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、2名の常勤監査役を含む4名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、監査役竹内正學氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役：社外取締役は2名で、社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役：社外監査役は3名で、社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役高木伸學氏及び竹内正學氏につきましては、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円と会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

<役割> 幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映させること。

<機能> 当社コーポレート・ガバナンスの推進強化。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役2名及び社外監査役3名のうち2名は、当社との間に特別な利害関係はなく、さらに当社経営陣と利害関係もないことから、いずれも高い独立性を有していると判断しております。しかも各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等により、当社のコーポレート・ガバナンス推進強化にその資質を活かしていただけてと考えております。また、当社は、社外監査役の中から高木伸學氏及び竹内正學氏の2名を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、監査役と会計監査人は年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。また、内部監査部門である当社監査室は、内部監査規定にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室(4名)が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。又、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

役員報酬等

a. 取締役、監査役及び社外役員に支払った報酬(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

取締役 10名 70百万円

監査役 1名 9百万円

社外役員 5名 29百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役12名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記b.に該当する金額は含まれません。)

取締役 年額 200百万円、監査役 年額 40百万円

b. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 32百万円(賞与を含む)

対象となる役員の員数 5名

部長の給与であります。

c. 取締役賞与金の支給額：当期は発生しておりません。

d. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金：当期は発生しておりません。

e. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役会から選任され、報酬の決定を一任された取締役報酬会議で決定しております。その内容は、固定給与と業績連動給に分かれており、前年の当期利益及び配当の状況を基準に、業績連動給を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 1,212百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	726	良好な取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	53	同上
イオン(株)	37,225	37	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	17	同上
(株)マルイチ産商	25,706	14	同上
加藤産業(株)	8,470	11	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	10	同上
(株)サークルKサンクス	7,603	9	同上
(株)ヤマナカ	12,664	9	同上
(株)アークス	6,913	8	同上

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
佐藤元宏	新日本有限責任監査法人	
山田治幸	新日本有限責任監査法人	
島村哲	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士8名、その他8名で構成されております。
その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

これらは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45		41	
連結子会社		3		2
計	45	3	41	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、子会社1社に対する会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、子会社1社に対する会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で監査役会の同意を経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第115期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第116期事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 平成22年6月25日開催の第115期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、当連結会計年度及び当事業年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第115期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び第116期事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する会計基準セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,086	6,623
受取手形及び売掛金	7,835	11,642 ⁴
商品及び製品	2,323	3,219
仕掛品	309	247
原材料及び貯蔵品	1,190	1,514
繰延税金資産	31	8
その他	506	515
貸倒引当金	457	456
流動資産合計	20,825	23,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,425 ²	26,761 ²
減価償却累計額	19,347	19,817
建物及び構築物(純額)	7,077	6,943
機械装置及び運搬具	37,890	38,976
減価償却累計額	31,928	32,778
機械装置及び運搬具(純額)	5,961	6,198
工具、器具及び備品	2,761	2,940
減価償却累計額	2,471	2,491
工具、器具及び備品(純額)	290	449
土地	2,879 ²	2,847 ²
リース資産	1,560	1,877
減価償却累計額	248	408
リース資産(純額)	1,312	1,468
建設仮勘定	29	9
有形固定資産合計	17,551	17,917
無形固定資産		
ソフトウェア	245	196
その他	167	167
無形固定資産合計	412	363
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093 ^{1, 2}	5,773 ^{1, 2}
長期貸付金	318	312
繰延税金資産	43	49
敷金及び保証金	2,441	2,249
前払年金費用	467	371
その他	569 ¹	474 ¹
貸倒引当金	260	212
投資その他の資産合計	8,673	9,018
固定資産合計	26,638	27,298
資産合計	47,464	50,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,313	6,543
短期借入金	2 4,484	2 4,478
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	288	332
未払金	3,934	4,748
未払法人税等	271	115
賞与引当金	533	244
店舗閉鎖損失引当金	84	36
その他	1,620	2,331
流動負債合計	16,883	19,185
固定負債		
社債	1,969	1,687
長期借入金	2 1,262	2 1,789
リース債務	1,180	1,293
退職給付引当金	1,560	1,576
負ののれん	2	1
その他	546	622
固定負債合計	6,521	6,969
負債合計	23,404	26,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	19,348	5,070
利益剰余金	13,250	1,406
自己株式	14	14
株主資本合計	24,363	24,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	112
繰延ヘッジ損益	2	13
評価・換算差額等合計	166	125
少数株主持分	137	157
純資産合計	24,059	24,458
負債純資産合計	47,464	50,614

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	79,556	62,079
売上原価	2 43,824	2 33,874
売上総利益	35,732	28,204
販売費及び一般管理費	1, 2 35,442	1, 2 28,389
営業利益又は営業損失()	290	184
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	42	19
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	570	738
受取補償金	168	-
雑収入	130	141
営業外収益合計	929	912
営業外費用		
支払利息	170	102
社債発行費	67	-
雑損失	76	43
営業外費用合計	314	146
経常利益	905	580
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 300
貸倒引当金戻入額	75	11
店舗閉鎖損失引当金戻入額	45	13
特別利益合計	123	324
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2
固定資産廃棄損	5 163	5 106
減損損失	6 21	6 9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154
100周年記念事業費用	-	93
特別損失合計	184	366
税金等調整前当期純利益	844	539
法人税、住民税及び事業税	245	159
法人税等調整額	28	20
法人税等合計	216	179
少数株主損益調整前当期純利益	-	359
少数株主利益又は少数株主損失()	37	20
当期純利益	590	379

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
前期末残高	19,348	19,348
当期変動額		
欠損填補	-	14,278
当期変動額合計	-	14,278
当期末残高	19,348	5,070
利益剰余金		
前期末残高	13,840	13,250
当期変動額		
欠損填補	-	14,278
当期純利益	590	379
当期変動額合計	590	14,657
当期末残高	13,250	1,406
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
株主資本合計		
前期末残高	23,773	24,363
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	590	379
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	590	379
当期末残高	24,363	24,742

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	51
当期変動額合計	143	51
当期末残高	164	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	2	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	322	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	40
当期変動額合計	155	40
当期末残高	166	125
少数株主持分		
前期末残高	174	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	20
当期変動額合計	37	20
当期末残高	137	157
純資産合計		
前期末残高	23,276	24,059
当期変動額		
当期純利益	590	379
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	20
当期変動額合計	783	399
当期末残高	24,059	24,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	844	539
減価償却費	3,093	2,313
減損損失	21	9
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	86	289
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	45	38
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	15
受取利息及び受取配当金	59	31
支払利息	170	102
持分法による投資損益（ は益）	570	738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154
社債発行費	67	-
固定資産廃棄損	163	106
固定資産売却損益（ は益）	3	298
売上債権の増減額（ は増加）	477	3,806
たな卸資産の増減額（ は増加）	9	1,158
仕入債務の増減額（ は減少）	258	1,230
未払金の増減額（ は減少）	41	762
未払消費税等の増減額（ は減少）	135	180
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15	23
前払年金費用の増減額（ は増加）	208	95
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14	397
その他の固定負債の増減額（ は減少）	118	21
その他	10	5
小計	3,706	823
利息及び配当金の受取額	368	177
利息の支払額	166	96
法人税等の支払額	213	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,694	1,040

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	105
定期預金の払戻による収入	10	4
投資有価証券の取得による支出	7	6
投資有価証券の売却による収入	0	6
その他投資の投資による支出	3	2
有形固定資産の取得による支出	2,019	1,771
有形固定資産の売却による収入	9	347
無形固定資産の取得による支出	57	38
貸付けによる支出	13	18
貸付金の回収による収入	40	24
長期前払費用の取得による支出	5	12
敷金及び保証金の差入による支出	129	81
敷金及び保証金の回収による収入	421	116
その他	160	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917	1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	652	571
社債の発行による収入	2,432	-
社債の償還による支出	277	282
長期借入れによる収入	1,560	1,130
長期借入金の返済による支出	3,414	1,180
リース債務の返済による支出	221	192
割賦債務の返済による支出	53	36
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,151	2,564
現金及び現金同等物の期首残高	7,931	9,082
現金及び現金同等物の期末残高	9,082	6,517

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)、(株)不二家システムセンター及び不二家サンヨー(株) (株)F F Sは、平成21年12月に清算終了したことにより当連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ(株)、不二家(杭州)食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)、(株)不二家システムセンター及び不二家サンヨー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ(株)、不二家(杭州)食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 連結決算日変更に関する事項		<p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日としておりましたが、当社の親会社である山崎製パン(株)の事業年度の末日が12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>また、それに合わせて連結子会社についても3月31日から12月31日に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
3 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 B - R サーティワン アイスクリーム(株) 日本食材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ(株)、不二家(杭州)食品有限公司他)及び関連会社(株)ユトリア不二家は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、B - R サーティワン アイスクリーム(株)は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 当連結会計年度より当社の決算日を12月31日に変更したことで持分法適用関連会社B - R サーティワン アイスクリーム(株)の決算日と連結決算日が同一となったことに伴い、当該関連会社の損益を平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12ヶ月間取り込んでおります。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97百万円増加しております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品は主として 総平均法による原価法 原材料は最終仕入原価法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、リース取引開始日が平成20 年 3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を採用し ております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、重要性基準を考慮した結果、従来と同一の割引率を使用しており、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 なお、金利スワップ取引につい ては、すべて金利スワップの特例 処理の要件を満たしているため、 当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 等、金利スワ ップ取引 ヘッジ対象.....原材料輸入に係 る外貨建予定取 引、借入金の変 動金利</p> <p>ヘッジ方針 原材料輸入に係る為替変動リス ク及び将来の支払利息に係る金 利変動リスクについて、ヘッジし ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相 場変動又はキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を評価し ています。ただし、特例処理に よっている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(5) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に 全額費用として処理しておりま す。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
7 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は9百万円の増加、経常利益は9百万円の減少、税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,946</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,142</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>取引先の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,935百万円	出資金	219百万円	建物及び構築物	4,205百万円	土地	2,268	投資有価証券	472	計	6,946	短期借入金	4,054百万円	長期借入金	1,087	計	5,142	(株)ユトリア不二家	40百万円	計	40	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>取引先の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。</p> <p>当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。</p> <p>その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,518百万円	出資金	219百万円	建物及び構築物	4,149百万円	土地	2,268	投資有価証券	527	計	6,945	短期借入金	3,448百万円	長期借入金	1,328	計	4,776	(株)ユトリア不二家	33百万円	計	33	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	受取手形	13百万円	売掛金	1,044	計	1,057
投資有価証券(株式)	3,935百万円																																																										
出資金	219百万円																																																										
建物及び構築物	4,205百万円																																																										
土地	2,268																																																										
投資有価証券	472																																																										
計	6,946																																																										
短期借入金	4,054百万円																																																										
長期借入金	1,087																																																										
計	5,142																																																										
(株)ユトリア不二家	40百万円																																																										
計	40																																																										
(株)ジェフグルメカード	30百万円																																																										
計	30																																																										
投資有価証券(株式)	4,518百万円																																																										
出資金	219百万円																																																										
建物及び構築物	4,149百万円																																																										
土地	2,268																																																										
投資有価証券	527																																																										
計	6,945																																																										
短期借入金	3,448百万円																																																										
長期借入金	1,328																																																										
計	4,776																																																										
(株)ユトリア不二家	33百万円																																																										
計	33																																																										
(株)ジェフグルメカード	30百万円																																																										
計	30																																																										
受取手形	13百万円																																																										
売掛金	1,044																																																										
計	1,057																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃及び倉庫料</td><td>4,583百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td>12,764</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td>1,744</td></tr> <tr><td>4 水道光熱費</td><td>523</td></tr> <tr><td>5 地代家賃</td><td>1,942</td></tr> <tr><td>6 給料及び手当</td><td>6,363</td></tr> <tr><td>7 賞与引当金繰入額</td><td>301</td></tr> <tr><td>8 退職給付引当金繰入額</td><td>736</td></tr> <tr><td>9 委託業務費</td><td>1,193</td></tr> </table>		1 運賃及び倉庫料	4,583百万円	2 販売促進費	12,764	3 広告宣伝費	1,744	4 水道光熱費	523	5 地代家賃	1,942	6 給料及び手当	6,363	7 賞与引当金繰入額	301	8 退職給付引当金繰入額	736	9 委託業務費	1,193	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃及び倉庫料</td><td>3,667百万円</td></tr> <tr><td>2 販売促進費</td><td>10,933</td></tr> <tr><td>3 広告宣伝費</td><td>1,343</td></tr> <tr><td>4 水道光熱費</td><td>413</td></tr> <tr><td>5 地代家賃</td><td>1,588</td></tr> <tr><td>6 給料及び手当</td><td>5,041</td></tr> <tr><td>7 賞与引当金繰入額</td><td>139</td></tr> <tr><td>8 退職給付引当金繰入額</td><td>508</td></tr> <tr><td>9 貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>10 減価償却費</td><td>632</td></tr> <tr><td>11 委託業務費</td><td>926</td></tr> </table>		1 運賃及び倉庫料	3,667百万円	2 販売促進費	10,933	3 広告宣伝費	1,343	4 水道光熱費	413	5 地代家賃	1,588	6 給料及び手当	5,041	7 賞与引当金繰入額	139	8 退職給付引当金繰入額	508	9 貸倒引当金繰入額	17	10 減価償却費	632	11 委託業務費	926
1 運賃及び倉庫料	4,583百万円																																										
2 販売促進費	12,764																																										
3 広告宣伝費	1,744																																										
4 水道光熱費	523																																										
5 地代家賃	1,942																																										
6 給料及び手当	6,363																																										
7 賞与引当金繰入額	301																																										
8 退職給付引当金繰入額	736																																										
9 委託業務費	1,193																																										
1 運賃及び倉庫料	3,667百万円																																										
2 販売促進費	10,933																																										
3 広告宣伝費	1,343																																										
4 水道光熱費	413																																										
5 地代家賃	1,588																																										
6 給料及び手当	5,041																																										
7 賞与引当金繰入額	139																																										
8 退職給付引当金繰入額	508																																										
9 貸倒引当金繰入額	17																																										
10 減価償却費	632																																										
11 委託業務費	926																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">79百万円</p>		<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p>																																									
<p>3 固定資産売却益は、工具器具備品によるものであります。</p>		<p>3 固定資産売却益は、土地、建物によるものであります。</p>																																									
<p>5 固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。</p>		<p>5 固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。</p>																																									
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品、その他</td> <td>アルカキッド錦糸町店(東京都)他1店舗</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため備忘価額としております。</p>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	外食店舗	建物、工具器具及び備品、その他	アルカキッド錦糸町店(東京都)他1店舗	21	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品、その他</td> <td>津久井浜店(東京都)他12店舗</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため備忘価額としております。</p>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	外食店舗	建物、工具器具及び備品、その他	津久井浜店(東京都)他12店舗	9																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																								
外食店舗	建物、工具器具及び備品、その他	アルカキッド錦糸町店(東京都)他1店舗	21																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																								
外食店舗	建物、工具器具及び備品、その他	津久井浜店(東京都)他12店舗	9																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式(注)	76	2		78
合計	76	2		78

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	78	0		79
合計	78	0		79

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 9,086	現金及び預金勘定 6,623
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 106
現金及び現金同等物 <u>9,082</u>	現金及び現金同等物 <u>6,517</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	35	25		9	機械装置及び運搬具	35	28		6
その他	849	482	221	145	その他	533	263	190	79
合計	884	508	221	155	合計	568	291	190	86
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				126百万円					77百万円
				99					46
				226					124
				71					38
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				220百万円					101百万円
				53					32
				167					68
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項 デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,086	9,086	
(2) 受取手形及び売掛金	7,835	7,835	
貸倒引当金(*1)	456	456	
	7,378	7,378	
(3) 投資有価証券(*2)	4,480	10,820	6,339
(4) 敷金及び保証金	2,441	2,391	50
資産計	23,387	29,677	6,289
(1) 支払手形及び買掛金	5,313	5,313	
(2) 短期借入金	2,894	2,894	
(3) 未払金	3,934	3,934	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,323	2,359	36
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,852	2,873	21
負債計	17,317	17,375	57
デリバティブ取引	2	2	

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,936			
受取手形及び売掛金	7,835			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	16,772			

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項 デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,623	6,623	
(2) 受取手形及び売掛金	11,642	11,642	
貸倒引当金(*1)	455	455	
	11,186	11,186	
(3) 投資有価証券(*2)	5,125	11,439	6,314
(4) 敷金及び保証金	2,249	2,214	34
資産計	25,184	31,464	6,280
(1) 支払手形及び買掛金	6,543	6,543	
(2) 短期借入金	3,465	3,465	
(3) 未払金	4,748	4,748	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,041	2,095	54
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,802	2,824	22
負債計	19,601	19,677	76
デリバティブ取引	13	13	

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,429			
受取手形及び売掛金	11,642			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	18,071			

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	266	145	121
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	266	145	121
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	715	1,012	297
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	715	1,012	297
	合計	982	1,157	175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	205	101	103
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	205	101	103
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	862	1,095	233
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	862	1,095	233
	合計	1,067	1,197	129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	240		3

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,690	76	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	233		22

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	457	140	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
イ 退職給付債務	11,257	10,583
ロ 年金資産	5,983	5,619
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,274	4,963
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,649	2,251
ホ 未認識数理計算上の差異	1,531	1,507
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,093	1,204
チ 前払年金費用	467	371
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,560	1,576

3 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
イ 勤務費用	379	282
ロ 利息費用	234	160
ハ 期待運用収益	111	88
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	529	397
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	551	280
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用	1,584	1,032

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。)		
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	9年	9年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 214	賞与引当金 98
貸倒引当金 666	貸倒引当金 633
未払歩戻奨励金 8	未払歩戻奨励金 74
未払事業税 38	未払事業税 10
未払事業所税 6	未払事業所税 4
退職給付引当金 429	退職給付引当金 475
その他投資評価損 15	その他投資評価損 15
繰越欠損金 7,433	繰越欠損金 7,509
退職給付信託設定 892	退職給付信託設定 903
投資有価証券評価損 4	資産除去債務償却費 67
固定資産減価償却費 288	投資有価証券評価損 4
関係会社株式評価損 369	固定資産減価償却費 184
リース資産減損損失 28	関係会社株式評価損 369
店舗閉鎖損失引当金 34	リース資産減損損失 15
その他 144	店舗閉鎖損失引当金 19
繰延税金資産小計 10,576	その他 94
評価性引当額 10,501	繰延税金資産小計 10,481
繰延税金資産計 74	評価性引当額 10,423
繰延税金負債	繰延税金資産計 57
繰延税金負債計	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 74	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額 57
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.4
住民税均等割 12.9	住民税均等割 16.5
持分法投資利益 27.3	繰越欠損金増減額 14.0
受取配当金の消去 14.3	持分法投資利益 55.3
その他 1.2	受取配当金の消去 18.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7	その他 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成22年12月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～20年と見積り、割引率は0.901%を使用しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高(注)	28百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	28百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は209百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額209百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額6百万円および資産除去債務の履行による減少額2百万円を調整した212百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	135	5	130	174
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	691	24	667	4,513

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な減少要因は、減価償却によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	51	48	2	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	143	138	4	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、連結子会社の使用当該不動産に係る費用相当額(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	130	3	126	160
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	667	3	663	4,437

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な減少要因は、減価償却によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	21	20	0	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	92	86	6	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、連結子会社の使用当該不動産に係る費用相当額(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,058	51,409	194	894	79,556		79,556
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	122	562	694	(694)	
計	27,058	51,418	317	1,456	80,251	(694)	79,556
営業費用	27,701	48,664	309	1,262	77,939	1,327	79,266
営業利益または 営業損失()	643	2,753	7	194	2,311	(2,021)	290
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	16,628	18,763	823	1,142	37,357	10,106	47,464
減価償却費	1,263	1,553	47	96	2,961	131	3,093
減損損失	21				21		21
資本的支出	1,251	1,141	16	80	2,489	371	2,861

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

事業区分	主要な事業内容
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等の洋菓子類の製造販売、喫茶及び飲食店の経営
卸売事業	チョコレート、キャンディ、焼菓子、飲料及び乳飲料等菓子食品類の製造販売
不動産事業	不動産の賃貸、管理等
その他の事業	DNAの解析及び試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用等の金額は2,021百万円であり、その主なものは当社の総務、管理、経理、人事部門及び基礎研究等に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,106百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び本社等に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4 (注)5	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,020	41,255	61,275	803	62,079	-	62,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	531	532	507	1,039	1,039	-
計	20,020	41,787	61,807	1,311	63,118	1,039	62,079
セグメント損益(は損失)	998	2,310	1,312	172	1,484	1,669	184
セグメント資産	18,459	22,972	41,431	1,901	43,333	7,281	50,614
その他の項目							
減価償却費	927	1,207	2,135	104	2,239	73	2,313
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	1,739	4,478
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,147	1,437	2,585	63	2,648	71	2,720

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,669百万円には、固定資産減価償却費の調整額17百万円、その他の調整額 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 715百万円 (製菓事業) 22百万円
- 5 セグメント資産の調整額7,281百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額73百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額71百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	9	-	9	-	9	-	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメント区分の方法の変更)

当連結会計年度より、セグメント情報を開示する方法として、当社グループのセグメント構成を変更したことに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた方法により区分すると次のようになります。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ペーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,058	51,409	78,467	1,088	79,556	-	79,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	625	625	685	1,310	1,310	-
計	27,058	52,034	79,093	1,774	80,867	1,310	79,556
セグメント損益(は損失)	732	2,815	2,082	201	2,284	1,994	290
セグメント資産	16,501	19,104	35,605	2,080	37,685	9,778	47,464
その他の項目							
減価償却費	1,184	1,633	2,817	143	2,961	131	3,093
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	1,156	3,895
有形固定資産及び無形固定資 産等の増加額	1,190	1,202	2,392	96	2,489	371	2,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,994百万円には、固定資産減価償却費の調整額29百万円、その他の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 566百万円 (製菓事業) 4百万円
- 5 セグメント資産の調整額9,778百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額131百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額371百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(固定資産の減損損失に関する報告セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	21	-	21	-	21	-	21

(のれんに関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(負ののれんに関する報告セグメント別情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 51.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の 委託 役員の兼任	製品の販売 (注)2	2,425	売掛金	250
							製品の仕入 (注)2	136	買掛金	12
							事務委託業務 (注)3	184	未払金	16

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB - R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 6,722百万円

固定資産合計 5,470百万円

流動負債合計 2,674百万円

固定負債合計 1,063百万円

純資産合計 8,455百万円

売上高 16,659百万円

税引前当期純利益金額 2,341百万円

当期純利益金額 1,307百万円

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 51.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 役員の兼任	製品の販売 (注)2	1,653	売掛金	341
							製品の仕入 (注)2	123	買掛金	8
							事務委託業務 (注)3	145	未払金	16

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB - R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,981百万円
固定資産合計	5,747百万円
流動負債合計	3,171百万円
固定負債合計	1,195百万円
純資産合計	9,360百万円
売上高	18,778百万円
税引前当期純利益金額	2,947百万円
当期純利益金額	1,651百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	93.87円	1株当たり純資産額	95.50円
1株当たり当期純利益金額	2.29円	1株当たり当期純利益金額	1.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	590	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	590	379
期中平均株式数(千株)	257,768	257,767

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,059	24,458
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,197	24,616
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	137	157
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	78	79
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,768	257,767

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成22年 6月25日開催の第115期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の振り替えであり、純資産額の変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、繰越欠損の解消のため資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の項目及びその額 資本準備金 14,471,091,134円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他剰余金 14,471,091,134円</p> <p>3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金14,471,091,134円のうち14,278,015,838円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補をするものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 14,278,015,838円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 14,278,015,838円</p> <p>4 日程 (1) 取締役会決議日 平成22年 5月13日 (2) 定時株主総会決議日 平成22年 6月25日 (3) 効力発生日 平成22年 6月28日</p>	<p>当社グループは、平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部の営業設備及び子会社製造設備等が被害を受けました。</p> <p>1 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械装置等の一部であります。 なお、人的被害はありません。</p> <p>2 損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>3 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 当社グループの主要な営業設備及び生産設備等には重大な被害はありませんが、計画停電等により今後の営業活動及び生産活動に支障をきたす可能性があります。 なお、被災事業所については、営業活動及び生産活動に及ぼす影響を最小限に抑えるために早期復旧に向けて鋭意努力しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)不二家	第五回無担保社債	平成21年 5月29日	1,395	1,185 (210)	1.18		平成28年 5月31日
(株)不二家	第六回無担保社債	平成21年 9月24日	928	856 (144)	1.11		平成28年 9月23日
合計			2,323	2,041 (354)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
354	354	354	354	354

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,894	3,465	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,589	1,013	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	288	332		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,262	1,789	1.7	平成24年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,180	1,293		平成24年～ 平成29年
その他有利子負債				
合計	7,215	7,893		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	611	534	450	192
リース債務	329	319	270	217

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	18,627	18,218	25,233
税金等調整前四半期 純損益(は損失) (百万円)	350	519	1,409
四半期純損益 (は損失) (百万円)	396	575	1,350
1株当たり四半期純 損益(は損失) (円)	1.54	2.23	5.24

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟等

当社を被告とした、1件(訴額合計28百万円)の損害賠償請求訴訟が係争中であり、この訴訟は東京地方裁判所にて係属中であり、現時点におきまして訴訟の結果を予想するのは困難であります。仮に当社にとって不利な判決がなされた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,633	5,119
受取手形	64	4 63
売掛金	2 7,240	2, 4 11,021
商品及び製品	2,110	2,942
仕掛品	309	247
原材料及び貯蔵品	1,080	1,361
前払費用	149	194
関係会社短期貸付金	1,280	1,040
その他	2 312	2 284
貸倒引当金	1,453	1,389
流動資産合計	18,727	20,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,455	1 23,758
減価償却累計額	17,362	17,744
建物（純額）	6,092	6,013
構築物	1,982	1,990
減価償却累計額	1,567	1,609
構築物（純額）	415	380
機械及び装置	35,844	36,869
減価償却累計額	30,107	30,903
機械及び装置（純額）	5,737	5,965
車両運搬具	378	387
減価償却累計額	353	366
車両運搬具（純額）	24	21
工具、器具及び備品	2,424	2,512
減価償却累計額	2,233	2,214
工具、器具及び備品（純額）	191	297
土地	1 2,813	1 2,782
リース資産	1,481	1,793
減価償却累計額	231	381
リース資産（純額）	1,249	1,411
建設仮勘定	29	9
有形固定資産合計	16,554	16,881
無形固定資産		
借地権	105	105
商標権	0	0
ソフトウェア	110	76
その他	56	55
無形固定資産合計	272	238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,106	1 1,212
関係会社株式	3,576	3,576
出資金	11	9
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	274	272
従業員に対する長期貸付金	43	39
関係会社長期貸付金	800	800
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	72	41
敷金及び保証金	1,816	1,737
前払年金費用	467	371
その他	231	169
貸倒引当金	264	214
投資その他の資産合計	8,363	8,243
固定資産合計	25,190	25,363
資産合計	43,918	46,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	330	279
買掛金	2 4,580	2 5,873
短期借入金	1 2,500	1 2,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,417	1 830
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	273	316
未払金	2 2,186	2 2,493
未払歩戻奨励金	1,496	1,965
未払消費税等	401	240
未払費用	560	773
未払法人税等	154	98
前受金	70	74
賞与引当金	424	195
店舗閉鎖損失引当金	62	48
設備関係支払手形	295	816
その他	42	147
流動負債合計	15,152	17,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	1,969	1,687
長期借入金	¹ 971	¹ 1,519
リース債務	1,128	1,249
退職給付引当金	1,191	1,168
長期預り保証金	² 349	² 349
資産除去債務	-	28
その他	-	119
固定負債合計	5,609	6,122
負債合計	20,761	23,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	19,348	4,876
その他資本剰余金	-	193
資本剰余金合計	19,348	5,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,278	94
利益剰余金合計	14,278	94
自己株式	12	12
株主資本合計	23,337	23,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	125
評価・換算差額等合計	180	125
純資産合計	23,157	23,118
負債純資産合計	43,918	46,248

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	70,119	54,771
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,986	2,110
当期製品製造原価	34,131	26,904
当期商品及び製品仕入高	6,208	5,181
食堂部門売上原価	¹ 350	¹ 269
その他の事業売上原価	² 153	² 109
合計	42,830	34,575
他勘定振替高	³ 177	³ 212
商品及び製品期末たな卸高	2,110	2,942
売上原価合計	⁵ 40,542	⁵ 31,421
売上総利益	29,576	23,349
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 29,472	^{4, 5} 23,781
営業利益又は営業損失()	104	431
営業外収益		
受取利息	51	37
受取配当金	⁶ 477	⁶ 260
受取補償金	48	-
雑収入	90	123
営業外収益合計	668	421
営業外費用		
支払利息	132	69
社債利息	-	19
社債発行費	67	-
社債保証料	-	14
雑損失	86	20
営業外費用合計	286	124
経常利益又は経常損失()	485	134
特別利益		
貸倒引当金戻入額	⁷ 89	⁷ 82
固定資産売却益	-	⁸ 300
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60	1
特別利益合計	149	383
特別損失		
固定資産廃棄損	⁹ 173	⁹ 91
貸倒引当金繰入額	¹⁰ 105	-
100周年記念事業費用	-	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	81
その他	-	2
特別損失合計	278	268
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	357	19
法人税、住民税及び事業税	96	74
法人税等合計	96	74
当期純利益又は当期純損失()	261	94

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			19,892	58.2		15,939	59.4
労務費			8,150	23.9		6,244	23.3
経費							
1 減価償却費		2,170			1,606		
2 外注加工費		401			403		
3 その他の経費		3,549	6,121	17.9	2,648	4,658	17.3
当期総製造費用			34,163	100.0		26,842	100.0
仕掛品期首たな卸高			277			309	
合計			34,441			27,152	
仕掛品期末たな卸高			309			247	
当期製品製造原価			34,131			26,904	

(注) 原価計算の方法は製品グループ別単純総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,348	19,348
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	14,471
当期変動額合計	-	14,471
当期末残高	19,348	4,876
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	14,471
欠損填補	-	14,278
当期変動額合計	-	193
当期末残高	-	193
資本剰余金合計		
前期末残高	19,348	19,348
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	14,278
当期変動額合計	-	14,278
当期末残高	19,348	5,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,539	14,278
当期変動額		
欠損填補	-	14,278
当期純利益又は当期純損失()	261	94
当期変動額合計	261	14,183
当期末残高	14,278	94
利益剰余金合計		
前期末残高	14,539	14,278
当期変動額		
欠損填補	-	14,278
当期純利益又は当期純損失()	261	94
当期変動額合計	261	14,183
当期末残高	14,278	94

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
前期末残高	23,076	23,337
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	261	94
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	261	94
当期末残高	23,337	23,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	55
当期変動額合計	132	55
当期末残高	180	125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	312	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	55
当期変動額合計	132	55
当期末残高	180	125
純資産合計		
前期末残高	22,763	23,157
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	261	94
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	55
当期変動額合計	393	39
当期末残高	23,157	23,118

【重要な会計方針】

	前事業年度 第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法によ る原価法</p> <p>原材料は最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算出)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してありま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
4 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、重要性基準を考慮した結果、従来と同一の割引率を使用しており、財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
8 決算日の変更に関する事項		<p>当社は、決算日（事業年度の末日）を3月31日としておりましたが、当社の親会社である山崎製パン(株)の事業年度の末日が12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成22年 6月25日開催の定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成22年 4月 1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ3百万円増加し、税引前当期純損失は84百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債利息」および「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前事業年度における「社債利息」の金額は20百万円、また「社債保証料」の金額は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 第115期 (平成22年3月31日)	当事業年度 第116期 (平成22年12月31日)																																																																																										
<p>1</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,833</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,888</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産、負債で区分表示していないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダロワイヨジャパン</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家サンヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> </table> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> </tr> </table>	建物	4,132百万円	土地	2,228	投資有価証券	472	合計	6,833	短期借入金	2,500百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,417	長期借入金	971	合計	4,888	売掛金	533百万円	流動資産「その他」	63	買掛金	262	未払金	74	預り保証金	27	(株)ダロワイヨジャパン	141百万円	不二家サンヨー(株)	280	不二家乳業(株)	150	(株)ユトリア不二家	40	計	611	不二家乳業(株)	57	(株)ジェフグルメカード	30	計	87	<p>1</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,837</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産、負債で区分表示していないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダロワイヨジャパン</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家サンヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893</td> </tr> </table> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。</p> <p>当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011</td> </tr> </table>	建物	4,081百万円	土地	2,228	投資有価証券	527	合計	6,837	短期借入金	2,500百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	812	長期借入金	1,238	合計	4,550	売掛金	642百万円	流動資産「その他」	75	買掛金	245	未払金	77	預り保証金	27	(株)ダロワイヨジャパン	88百万円	不二家サンヨー(株)	421	不二家乳業(株)	350	(株)ユトリア不二家	33	計	893	不二家乳業(株)	64	(株)ジェフグルメカード	30	計	94	受取手形	12百万円	売掛金	999	計	1,011
建物	4,132百万円																																																																																										
土地	2,228																																																																																										
投資有価証券	472																																																																																										
合計	6,833																																																																																										
短期借入金	2,500百万円																																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	1,417																																																																																										
長期借入金	971																																																																																										
合計	4,888																																																																																										
売掛金	533百万円																																																																																										
流動資産「その他」	63																																																																																										
買掛金	262																																																																																										
未払金	74																																																																																										
預り保証金	27																																																																																										
(株)ダロワイヨジャパン	141百万円																																																																																										
不二家サンヨー(株)	280																																																																																										
不二家乳業(株)	150																																																																																										
(株)ユトリア不二家	40																																																																																										
計	611																																																																																										
不二家乳業(株)	57																																																																																										
(株)ジェフグルメカード	30																																																																																										
計	87																																																																																										
建物	4,081百万円																																																																																										
土地	2,228																																																																																										
投資有価証券	527																																																																																										
合計	6,837																																																																																										
短期借入金	2,500百万円																																																																																										
1年以内に返済予定の長期借入金	812																																																																																										
長期借入金	1,238																																																																																										
合計	4,550																																																																																										
売掛金	642百万円																																																																																										
流動資産「その他」	75																																																																																										
買掛金	245																																																																																										
未払金	77																																																																																										
預り保証金	27																																																																																										
(株)ダロワイヨジャパン	88百万円																																																																																										
不二家サンヨー(株)	421																																																																																										
不二家乳業(株)	350																																																																																										
(株)ユトリア不二家	33																																																																																										
計	893																																																																																										
不二家乳業(株)	64																																																																																										
(株)ジェフグルメカード	30																																																																																										
計	94																																																																																										
受取手形	12百万円																																																																																										
売掛金	999																																																																																										
計	1,011																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
1 食堂部門の材料費です。	1 同左
2 不動産収入に対する売上原価であります。	2 同左
3 製品の商品見本及びその他の払出額であります。	3 同左
4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理費15%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理15%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1 運賃及び倉庫料 4,279百万円	1 運賃及び倉庫料 3,432百万円
2 販売促進費 12,484	2 販売促進費 10,709
3 広告宣伝費 1,593	3 広告宣伝費 1,208
4 水道光熱費 161	4 水道光熱費 124
5 地代家賃 962	5 地代家賃 691
6 給料及び手当 3,558	6 給料及び手当 2,763
7 賞与 193	7 賞与 242
8 賞与引当金繰入額 204	8 賞与引当金繰入額 95
9 退職給付引当金繰入額 690	9 退職給付引当金繰入額 475
10 福利厚生費 739	10 福利厚生費 528
11 減価償却費 600	11 減価償却費 464
12 委託業務費 1,534	12 委託業務費 1,186
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
79百万円	140百万円
6 関係会社に対するもので区分表示していないものは次のとおりであります。	6 関係会社に対するもので区分表示していないものは次のとおりであります。
受取配当金 462百万円	受取配当金 248百万円
7 貸倒引当金戻入額	7 貸倒引当金戻入額
計上額の内11百万円は関係会社に対するものであります。	計上額の内79百万円は関係会社に対するものであります。
9 内訳は次のとおりであります。	8 固定資産売却益 土地、建物によるものであります。
建物 80百万円	9 内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 43	建物 3百万円
その他 48	機械及び装置 29
合計 173	その他 58
10 貸倒引当金繰入額	合計 91
関係会社に対するものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 第115期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(株)	64	2		66
合計	64	2		66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 第116期(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	66	0		67
合計	66	0		67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	377	300	76	合計	377	300	76	1年内	50百万円	1年超	25	合計	76	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	164	131	33	合計	164	131	33	1年内	22百万円	1年超	10	合計	33	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具及び備品	377	300	76																																										
合計	377	300	76																																										
1年内	50百万円																																												
1年超	25																																												
合計	76																																												
支払リース料	119百万円																																												
減価償却費相当額	119																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具及び備品	164	131	33																																										
合計	164	131	33																																										
1年内	22百万円																																												
1年超	10																																												
合計	33																																												
支払リース料	43百万円																																												
減価償却費相当額	43																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	9,838	7,160

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	838
関連会社株式	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	10,372	7,694

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	838
関連会社株式	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 第115期 (平成22年3月31日)	当事業年度 第116期 (平成22年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>未払歩戻奨励金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	171	貸倒引当金	665	未払歩戻奨励金	8	未払事業税	23	未払事業所税	3	退職給付引当金	292	その他投資評価損	15	退職給付信託設定	892	投資有価証券評価損	4	関係会社株式評価損	369	減損損失	35	店舗閉鎖損失引当金	25	繰越欠損金	6,432	その他	141	繰延税金資産小計	9,081	評価性引当額	9,081	繰延税金資産計		繰延税金負債		繰延税金負債計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>未払歩戻奨励金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>資産除去債務償却費</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	79	貸倒引当金	632	未払歩戻奨励金	74	未払事業税	9	未払事業所税	2	退職給付引当金	322	その他投資評価損	15	退職給付信託設定	903	資産除去債務償却費	34	投資有価証券評価損	4	関係会社株式評価損	369	減損損失	27	店舗閉鎖損失引当金	19	繰越欠損金	6,527	その他	89	繰延税金資産小計	9,113	評価性引当額	9,113	繰延税金資産計		繰延税金負債		繰延税金負債計	
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	171																																																																																		
貸倒引当金	665																																																																																		
未払歩戻奨励金	8																																																																																		
未払事業税	23																																																																																		
未払事業所税	3																																																																																		
退職給付引当金	292																																																																																		
その他投資評価損	15																																																																																		
退職給付信託設定	892																																																																																		
投資有価証券評価損	4																																																																																		
関係会社株式評価損	369																																																																																		
減損損失	35																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	25																																																																																		
繰越欠損金	6,432																																																																																		
その他	141																																																																																		
繰延税金資産小計	9,081																																																																																		
評価性引当額	9,081																																																																																		
繰延税金資産計																																																																																			
繰延税金負債																																																																																			
繰延税金負債計																																																																																			
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	79																																																																																		
貸倒引当金	632																																																																																		
未払歩戻奨励金	74																																																																																		
未払事業税	9																																																																																		
未払事業所税	2																																																																																		
退職給付引当金	322																																																																																		
その他投資評価損	15																																																																																		
退職給付信託設定	903																																																																																		
資産除去債務償却費	34																																																																																		
投資有価証券評価損	4																																																																																		
関係会社株式評価損	369																																																																																		
減損損失	27																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	19																																																																																		
繰越欠損金	6,527																																																																																		
その他	89																																																																																		
繰延税金資産小計	9,113																																																																																		
評価性引当額	9,113																																																																																		
繰延税金資産計																																																																																			
繰延税金負債																																																																																			
繰延税金負債計																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.4	住民税均等割	27.0	その他	8.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	52.4																																																																																		
住民税均等割	27.0																																																																																		
その他	8.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成22年12月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～15年と見積り、割引率は0.901%を使用しております。

(当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高(注)	28百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	28百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は70百万円であります。当事業年度末における金額は、上記金額70百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額3百万円を調整した74百万円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	89.83円	1株当たり純資産額	89.68円
1株当たり当期純利益金額	1.01円	1株当たり当期純損失金額	0.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	261	94
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	261	94
期中平均株式数(千株)	257,781	257,779

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 第115期 (平成22年3月31日)	当事業年度 第116期 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,157	23,118
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,157	23,118
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	66	67
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,780	257,779

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 第115期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成22年 6月25日開催の第115期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の振り替えであり、純資産額の変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、繰越欠損の解消のため資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の項目及びその額 資本準備金 14,471,091,134円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他剰余金 14,471,091,134円</p> <p>3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金14,471,091,134円のうち14,278,015,838円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補をするものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 14,278,015,838円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 14,278,015,838円</p> <p>4 日程 (1) 取締役会決議日 平成22年 5月13日 (2) 定時株主総会決議日 平成22年 6月25日 (3) 効力発生日 平成22年 6月28日</p>	<p>当社は、平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部の営業設備等が被害を受けました。</p> <p>1 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、備品等の一部であります。 なお、人的被害はありません。</p> <p>2 損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>3 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 当社の主要な営業設備等には重大な被害はありませんが、計画停電等により今後の営業活動等に支障をきたす可能性があります。 なお、被災事業所については、営業活動等に及ぼす影響を最小限に抑えるために早期復旧に向けて鋭意努力しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	726
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	53
イオン(株)	37,225	37
(株)ライフコーポレーション	14,490	17
(株)マルイチ産商	25,706	14
加藤産業(株)	8,470	11
ヤマエ久野(株)	11,300	10
(株)サークルKサンクス	7,603	9
(株)ヤマナカ	12,664	9
(株)アークス	6,913	8
その他54銘柄	371,501	311
計	848,736	1,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,455	460	157	23,758	17,744	487	6,013
構築物	1,982	11	4	1,990	1,609	46	380
機械及び装置	35,844	1,444	419	36,869	30,903	1,180	5,965
車両運搬具	378	8	0	387	366	12	21
工具、器具及び備品	2,424	183	95	2,512	2,214	73	297
土地	2,813		31	2,782			2,782
リース資産	1,481	463	151	1,793	381	210	1,411
建設仮勘定	29	2,131	2,151	9			9
有形固定資産計	68,410	4,703	3,011	70,102	53,220	2,011	16,881
無形固定資産							
借地権	105			105			105
商標権	9			9	9	0	0
ソフトウェア	299	10		309	232	43	76
その他	97			97	42	0	55
無形固定資産計	513	10		523	285	44	238
長期前払費用	288	6	5	288	246	36	41
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	洋菓子店舗	店舗設備等	82百万円
	野木工場	洋菓子生産設備増設等	54百万円
	不動産部門	資産除去債務資産	24百万円
機械及び装置	平塚工場	チョコレート設備増設等	475百万円
	秦野工場	ウェハースチョコ設備増設等	284百万円
	富士裾野工場	ホームパイ設備増設等	104百万円
	埼玉工場	洋菓子生産設備増設等	100百万円
リース資産	洋菓子店舗	店舗設備等	410百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	不動産部門	埼玉社宅及び男子寮売却による減少	116百万円
機械及び装置	平塚工場	生産設備等老朽化による毀損	192百万円
	秦野工場	生産設備等老朽化による毀損	129百万円
	富士裾野工場	生産設備等老朽化による毀損	55百万円
土地	不動産部門	埼玉社宅及び男子寮売却による減少	31百万円

3 建設仮勘定の増加額・減少額は、諸施設の建設費等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,717	1,604	46	1,670	1,604
賞与引当金	424	195	424		195
店舗閉鎖損失引当金	62	16	13	17	48

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1,667百万円は洗替額であり、2百万円は回収による取崩額であります。
- 2 店舗閉鎖損失引当金の当期増加額は翌期の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額であり、「当期減少額(その他)」は実際支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	81
預金の種類	
普通預金	1,564
通知預金	2,842
定期預金	630
小計	5,037
計	5,119

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)柏葉田中	14
(株)キッコウ	8
(株)外松	8
(株)丸高商会茨城	7
その他	24
計	63

(ロ)期日別内訳

金額(百万円)	期日別			
	平成23年 1 月	平成23年 2 月	平成23年 3 月	平成23年 4 月以降
63	52	10		

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンエス	1,378
(株)山星屋	1,005
サッポロ飲料(株)	851
コンフェックス(株)	763
(株)高山	387
その他	6,633
計	11,021

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{275}$
特約店	5,432	41,376	38,868	7,940	83.0	44
フランチャイズ チェーンほか	1,758	16,536	15,430	2,864	84.3	38
その他	49	797	630	216	74.4	46
計	7,240	58,710	54,929	11,021	83.3	43

(注) 1.消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には消費税等が含まれております。

2.当事業年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、回収率及び滞留期間については、9ヶ月の回収高及び当期発生高に対する数値となっております。

二 たな卸資産

区分	洋菓子部門(百万円)	製菓部門(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
商品及び製品	560	2,381		2,942
仕掛品	50	196		247
原材料及び貯蔵品	620	736	4	1,361
計	1,231	3,314	4	4,550

ホ 関係会社株式

銘柄名	残高(百万円)
B - R サーティワン アイスクリーム(株)	2,678
(株)不二家フードサービス	650
(株)不二家システムセンター	148
日本食材(株)	60
不二家テクノ(株)	30
その他 5 銘柄	10
計	3,576

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大東栄紙工(株)	138
村上紙器印刷(株)	65
(株)邦友	22
(株)パック・エー	19
ニューロン製菓(株)	9
その他	23
計	279

(ロ)期日別内訳

区分	金額	期日別			
		平成23年 1 月	平成23年 2 月	平成23年 3 月	平成23年 4 月以降
商品原材料代(百万円)	261	75	57	54	74
その他(百万円)	17	4	3	3	6
計(百万円)	279	80	61	57	80

□ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	542
不二製油(株)	381
双日食料(株)	363
大日本印刷(株)	347
(株)A D E K A	340
その他	3,898
計	5,873

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,120
(株)みずほコーポレート銀行	880
(株)三井住友銀行	250
農林中央金庫	250
計	2,500

二 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	680
(株)アサツーデイケイ	118
凸版印刷(株)	109
(株)電通東日本	91
東武運輸(株)	90
その他	1,402
計	2,493

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社を被告とした、1件（訴額合計28百万円）の損害賠償請求訴訟が係争中であり、この訴訟は東京地方裁判所にて係属中であり、現時点におきまして訴訟の結果を予想するのは困難であります。仮に当社にとって不利な判決がなされた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/
株主に対する特典	毎年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し不二家の洋菓子店・喫茶及び不二家レストランで使用できるご優待券を3月中旬に贈呈する。 1,000株から4,999株まで所有の株主 小売価格3,000円相当の株主ご優待券 5,000株から9,999株まで所有の株主 小売価格4,000円相当の株主ご優待券 10,000株以上の所有の株主 小売価格6,000円相当の株主ご優待券

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成22年6月25日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 1月1日から12月31日まで
(2) 定時株主総会 3月中
(3) 基準日 12月31日
(4) 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第116期事業年度については、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9カ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第115期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

(第116期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

(第116期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二家が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二家が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。